

ドローンで災害時の活動支援



小俣社長(左)と鈴木区長

小俣組(横浜市、小俣順一社長)は、横浜市南区(鈴木健一区长)と「災害時などにおけるドローンを活用した活動支援に関する協定」を結んだ。人の立ち入りが難しい災害現場での迅速・効果的な情報収集などにより、災害応急復旧対策のさらなる

小俣組と横浜市南区が協定

る向上を図る。9日に区役所で締結式を開いた。

協定の主な内容は、▽災害発生現場などの被害状況調査▽避難情報の発令、解除に必要な情報収集の支援▽災害時などでドローンの活用が効果的と認める活動の支援——の三つとなる。

締結式で鈴木区長は「有事の際の情報収集に大きな効果が見込める」とし、災害応急復旧対策の向上に期待を込めた。小俣社長は「災害時にいち早く情報を収集できる」と述べ、ドローンの有用性を強調した。

同社は2022年4月からドローン事業を開始し、業務提携によるスクール運営などに取り組んでいる。

災害時ドローン活用 横浜市南区と協定

小俣組(横浜市南区、小俣順一社長)と横浜市南区は9日、「災害時等におけるドローンを活用した活動支援に関する協定」を締結した。災害発生時に人が入れない場所の被災状況などをドローンで確認し、情報収集や要救助者の捜索などを支援する。

同社は建築事業と並行して福祉事業やドローン事業を展開。昨年、ドローンスクールも開校している。施工中や完成時の写真をドローンで撮影しているが、災害時にドローンを活用す

小俣組 被災状況調査を支援



鈴木区長(左)と小俣社長

ることで地域貢献につなげたい考えだ。

協定内容は▽災害発生現場などの被災状況調査▽避難情報発令と解除に必要な情報収集▽このほか災害時などでドローンの活用が効果的な活動の支援—など。

9日に南区役所で小俣社長と鈴木健一区長が協定書を交わした。鈴木区長は「南区内には斜面地が多く、ドローンによる情報収集は効果を発揮すると期待している」と述べた。小俣社長は「現場などの情報をスマートに共有できることが地元建設業の強み。情報共有の仕組みづくりなども検討したい」とドローンを活用した地域貢献に意欲を示した。

横浜市南区と小俣組

ドローン活用で協定

横浜市南区と小俣組(小俣順一社長、同市南区五ノ木二丁目)は、9日、「災害時等におけるドローン活用に関する協定」を締結した。

同社は、昨年創業100周年を迎え、公共事業や福祉事業、民間工業等々を展開している。公共事業や福祉事業、民間工業等々を展開している。公共事業や福祉事業、民間工業等々を展開している。

協定の主な内容は次のとおり。

- ① 災害発生現場等の被害状況調査。
- ② 避難情報の発令及び解除に必要な情報収集の支援。
- ③ その他、災害時等において、ドローンの活用が効果的と認められる活動の支援。
- ④ 協定の締結に南区役所を訪れた小俣社長は、「災害時に協定締結の早業、リアルタイムの情報提供が、環境構築できればと防等広情を提した。」

購読料改定のお知らせ

平素は「建設産業通信」をご購読いただき、誠にありがとうございます。

新製にかかりました。諸経費が急騰し、紙料・送料・印刷料・郵送料・紙料・印刷料・郵送料・紙料・印刷料・郵送料。

千三百二十円(送料・税込)から現在一月四千四百円(送料・税込)に改定させていただきます。

百円(送料・税込)に改定させていただきます。

力賜りまはすよお願申し上げます。ご協

地域に必要とされる「生活舞台創造企業」を目指して



工藤建設株式会社

〒225-0003 横浜市青葉区新石川 4-33-10
TEL : 045-911-5300 (代表番号) FAX : 045-911-3960

総合設備工事設計施工(電気・空調・給排水)

技術と堅実

三 沢 電 機 株式会社

〒220-0022 横浜市西区花咲町 4-116-4 電話 045(241)1621(大代表)

(1)2023年(令和5年)3月13日(月曜日)

(昭和38年4月30日
第三種郵便物認可)

発行所
日本工業経済新聞社 横浜本社
〒220-0042 横浜市西区戸部町3-94
電話 045(252)2700代 FAX045(252) 2749
県央支局 厚木市栄町1-2-2(県央産業会館内)
電話 046(224) 6771代 FAX046(224) 6772
購読料6ヶ月32,400円(うち消費税2,400円)

日本工業経済新聞

THE NIHON KOGYO KEIZAI SHINBUN

第14656号

神奈川版 © 日本工業経済新聞社 2023年

ドローンで災害時の活動支援 南区と災害協力協定締結 小俣組(横浜市南区)



〔小俣組(横浜市南区)小俣順一社長〕は9日、南区役所を訪れ「災害時等におけるドローンを活用した活動支援に関する協定」を締結した。

人の立ち入りが難しい災害現場で、情報収集や災害応急復旧対策の更なる向上を目的として締結した。南区の鈴木健一区長は「斜面地が多い南区で

大規模災害発生時に迅速な情報収集活動に役立ち、区民の安全安心の確保に期待できる」と感謝の気持ちを表した。

これに対し小俣社長は「災害発生時にドローンを活用し情報提供ができる強みを活かし、今後もシステムの構築を進めていく」と協力の継続を誓った。

建通新聞

神奈川

小俣組 協定を締結

南区と災害時の
ドローン活用で

小俣組(横浜市南区、小俣順一社長)は9日、南区と「災害時などにおけるドローンを活用した活動支援に関する協定」を締結した。同社はドローンを7機保有し、操縦

者が2人在籍している。災害発生時には南区の指



左が小俣社長、右が鈴木区長

令を受け、ドローンを活用して被害状況を調査する。鈴木健一南区長は「有

小俣社長は「災害発生時の際の災害復旧対応時にいち早く動くのが建設業と言われているが、ようになるはず」と協定に当たってリアルタイムに被害状況をつかむことが不可欠」とドローン活用を説明。調査だけでなく、避難情

報の発令や解除に必要ななどのより円滑な連絡情報の収集支援などを盛り込んでいる。